

令和6年度

第4回岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進会議

(日本語教育総合調整会議・地域日本語教育の総合的な体制づくり推進検討委員会)

議事概要

日 時：令和7年1月31日（金）13：30～15：30

場 所：ミナモホール

出席者：委員8名（10名のうち）

外国人活躍・共生社会推進課長 他5名

陪席 名古屋出入国在留管理局2名、

（公財）岐阜県国際交流センター1名、義務教育課1名、

商工・エネルギー政策課2名、産業人材課1名

【主な意見】

実施計画（案）について

- ・ 全体的にしっかりまとまっており、必要なことがちゃんと入っている。
- ・ 新たに追加された「地域社会におけるコミュニケーション」については、時勢をとらえている。
- ・ 県の役割が明確になっており、市町村や部局を超えた連携によって課題や問題に対応していく姿勢も示されている。
- ・ 関係者のみならず、企業や行政関係者等の様々な立場の人が意見交換する場を提供することとしてはどうか。
- ・ 「日本語教育人材の育成・確保」のための研修は、岐阜県版対話型教材「ぎふせいかつのにほんご」を活用した多文化共生の在り方が展開されており、有効だと感じている。
- ・ 用語の使い方として、「DXを活用」としているが、デジタルによる変革を活用するわけではないので、「デジタル等新技术を活用」が適切な表現かと思う。

「育成就労制度」における日本語教育・学習意欲について

- ・ 令和9年中に開始予定の育成就労制度においては、新たに日本語能力試験等が必須になる。日本語を学ぶニーズは増すこととなるだろう。仕事のためとなれば、外国人材の学習への意欲も高まると思われる。
- ・ 生活のための日本語という観点でも、外国人県民の増加に伴い多くの学習者が地域日本語教室に来ることを想定する必要がある。
- ・ 日本語を教える人材の不足を懸念している。
- ・ 日本語教育機関認定法により、日本語学校は認定日本語教育機関となるというが、地域日本語教室は変わらずに地域にあってもらいたい。
- ・ 介護業界で長く働くために必要な在留資格「介護」の取得のためには、働きながら日本語を学び、介護福祉士の資格を取得する必要があるが、かなりハードルが高い。
- ・ 外国人の日本語学習意欲は個人差がある。意欲に応じた日本語学習を提供できると良い。
- ・ 行政が、仕事と生活などのあらゆる日本語教育を全て行うことは困難であることから、優先順位を付けて事業に取り組む必要がある。生活のための日本語を地域日本語教室が担うことは理解できる。

地域日本語教室について

- ・ 自身に関わる事例として、地域の日本語教室の参加者が多様化（年齢、在留資格など）している。
- ・ 日本語を学ぶ目的も多様化しており、どこまで関わるのが良いか迷う場面もある。
- ・ 輪之内町において、県の支援で日本語教室を実施した後、必要性を感じて独自の日本語教室を開催した。このように市町村や企業が独自で日本語教室を実施できるようになると良い。
- ・ 文部科学省のオンライン教材など様々な教材があり、岐阜県国際交流センターが情報をまとめている。しかし、岐阜県日本語教育実態調査において、地域の日本語教室を含めてどこで日本語を学べば良いか分からないとの回答があった。そのため、日本語学習に係る情報を紙で配布できると良いのではないかな。
- ・ 地域の日本語教室には様々な状況を抱えた外国人が参加するため大変である。コーディネーターや日本語指導者、支援者に柔軟な対応が求められるため、さらなる研修が必要である。

横断的な連携について

- ・ 日本語教育機関認定法では、従来の日本語学校が行う「留学」に加え、「生活」、「就労」という区分で日本語教育を捉えているが、外国人学校の立場としては、生活と仕事は切り離せないものと考えている。行政には、地域と企業の横断的なつながりやキャリア教育についても期待したい。生活者、労働者、支援者などを横断的にコーディネートするために「岐阜県日本語学習支援センター」は重要だと思う。
- ・ 市役所や役場、教育委員会、保健センター、子育て支援センター、消防など様々な関係者との連携は重要。地域日本語教室は日本語を教える場としてだけでなく、地域の交流の場としても広がってきている。教室活動において、地域のイベントや公共施設を巻き込み、新しい関係が築けている地域もうまれている。
- ・ 地域における日本語支援において好事例だけではなく、試行錯誤した事例なども含め、関係者が横断的に共有できる場があると良い。

日本人とのコミュニケーションについて

- ・ 地域を巻き込む上で、日本人が外国人に歩み寄り、自分も「やさしい日本語」を学ぼう、交流に参加しようというモチベーションを持つことも重要である。
- ・ 日本語は教育よりも、外国人と日本人のコミュニケーションが最も重要であると感じている。
- ・ 働く外国人においては、仕事の中でコミュニケーションを図り、日本語を身につけていけると良い。日本人も「やさしい日本語」などを使用して積極的に関われる取組みがあると良い。
- ・ 企業の行う「やさしい日本語」の取組み支援や日本語教育人材の紹介といった施策も引き続き有効と思われる。
- ・ 企業において、外国人従業員を特別扱いしていない。特に製造業の場合、就業中の会話は危険が伴うため、就業中にコミュニケーションの時間を設けていない。ただ、社内外のイベントでは積極的にコミュニケーションをとっている。
- ・ 企業における日本語教育としては、事故防止のために安全面を守ってもらうこと、業務で使用する専門用語などの難しい言葉を理解してもらうことが基本である。
- ・ 重要案件を伝えるためには母語も必要だが、通訳が不足している。
- ・ 地域日本語教室においては、外国人を孤立させないという思いで地域との交流やコミュニケーションを重視している。